



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社

コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当役員

(氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4192

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,258	19.0	793	△4.4	799	△7.9	535	△7.5
27年3月期第1四半期	16,177	4.7	830	2.4	867	△1.6	578	5.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 626百万円 (7.3%) 27年3月期第1四半期 583百万円 (△17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.49	—
27年3月期第1四半期	16.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	60,635	26,828	41.2	723.52
27年3月期	59,988	26,140	41.1	713.34

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,985百万円 27年3月期 24,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.7	1,400	△14.7	1,400	△18.6	1,000	△13.6	28.96
通期	70,000	4.2	3,100	△13.2	3,100	△15.5	2,100	△12.4	60.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) VJP Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	34,534,092 株	27年3月期	34,534,092 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	312 株	27年3月期	312 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	34,533,780 株	27年3月期1Q	34,533,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格安を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資が回復の動きを見せ、雇用や個人所得も改善傾向が続くなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が減少に転じたものの、民需が増加したことから、全体の出荷量は前年同四半期比微増となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き施工品質向上、人材育成に注力する一方、施工能力、生産能力の増強に努めてまいりました。その結果、国内海外ともに受注が増加し、売上高は192億58百万円（前年同四半期比19.0%増）と前年同期を上回りました。利益面では先行投資等の影響もあり、営業利益は7億93百万円（同4.4%減）、経常利益は7億99百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億35百万円（同7.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し、606億35百万円となりました。主な要因は、流動資産が現金及び預金の減少29億25百万円、受取手形及び売掛金の増加23億18百万円などにより7億20百万円減少しましたが、有形固定資産が福岡新工場に対する設備投資などにより10億11百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、338億6百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加5億35百万円、配当金の支払いによる減少2億7百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加し268億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、VJP Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,769	7,844
受取手形及び売掛金	19,224	21,542
未成工事支出金	3,711	3,146
商品及び製品	3,313	3,425
原材料及び貯蔵品	688	732
その他	1,382	1,678
貸倒引当金	△285	△285
流動資産合計	38,804	38,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,438	6,351
土地	4,457	4,457
その他(純額)	8,329	7,427
有形固定資産合計	17,224	18,236
無形固定資産		
のれん	215	208
その他	303	292
無形固定資産合計	518	500
投資その他の資産		
その他	3,670	4,044
貸倒引当金	△230	△230
投資その他の資産合計	3,440	3,813
固定資産合計	21,183	22,550
資産合計	59,988	60,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	9,111
ファクタリング未払金	12,863	12,871
短期借入金	2,021	2,067
1年内返済予定の長期借入金	871	760
未払法人税等	846	350
賞与引当金	325	227
工事損失引当金	30	30
その他	3,837	4,224
流動負債合計	29,587	29,642
固定負債		
長期借入金	1,278	1,297
役員退職慰労引当金	205	209
退職給付に係る負債	453	467
負ののれん	29	14
その他	2,293	2,174
固定負債合計	4,260	4,163
負債合計	33,848	33,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	10,833	11,161
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,795	24,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	581
為替換算調整勘定	328	314
退職給付に係る調整累計額	△34	△33
その他の包括利益累計額合計	838	862
非支配株主持分	1,505	1,843
純資産合計	26,140	26,828
負債純資産合計	59,988	60,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,177	19,258
売上原価	13,521	16,448
売上総利益	2,656	2,809
販売費及び一般管理費	1,826	2,015
営業利益	830	793
営業外収益		
受取利息	0	37
受取配当金	19	23
負ののれん償却額	73	14
その他	46	27
営業外収益合計	140	103
営業外費用		
支払利息	65	72
その他	38	26
営業外費用合計	104	98
経常利益	867	799
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	867	796
法人税等	292	236
四半期純利益	574	560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	535

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	574	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	36
為替換算調整勘定	△42	28
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	8	66
四半期包括利益	583	626
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	558
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。